

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(1) 事務事業の改善	① 行政評価システムを活用した事務事業の見直し	行政経営システムの推進	総合計画の着実な推進のため、施策及び事務事業を対象にPDCAサイクルに基づく行政評価を行い、その結果に基づき、予算編成を進め、効果的で効率的な行政運営を行う。			施策及び事務事業を対象にPDCAサイクルに基づく行政評価を行い、その結果に基づき、予算編成を進めた。	財政課	
		② 職員の業務改善の推進	業務改善提案の推進	毎年、1人1件以上の業務改善提案書兼実施報告書を提出することで、継続的に事業の改善が図られるようにする。	業務改善提案書兼実施報告書提出件数	823件	1,106件	財政課	
		③ 庶務業務の集約化	職員労務管理に係る庶務事務システムの構築	令和5年度9月までに手当申請等の電子申請が行えるシステム構築する。			令和5年9月より本稼働を実施した。住所変更・氏名変更・扶養手当申請・互助会給付事務など電子申請対応をした。	人事課	
		④ 会議の効率化・会議資料の簡素化の推進	会議録自動作成ツールの活用	音声自動認識技術を利用した会議録自動作成ツールを活用を促進し、会議録作成に係る職員の負担軽減を図る。	会議録自動作成ツールの利用件数		637件	D X推進課	実績のみ管理
		⑤ 電子決裁の拡充	電子決裁の拡充	令和6年度末までに、文書の発生から廃棄までを電子的に管理する文書管理システムを導入することにより、庶務事務システム等を使用し既に電子決裁しているもの以外の決裁行為を電子化することで、業務の効率性を高める。			令和6年度に文書管理システムを導入、令和7年度内の稼働開始に向けたセットアップ作業を行う。	総務課	
	(2) 効率的な組織体制の整備	① 総合計画や新たな課題に対応した組織の見直し	行政組織の見直し	組織改正を行うことで、行政課題の解決を図り、市民ニーズに的確に応えることができる。			担当新設（統計担当、職員厚生担当、給与担当、総合計画推進担当、シティプロモーション室、重層的支援推進室、公共建築担当）	政策企画課	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(3) 市民協働の推進	① 自治基本条例の理解促進	理解促進のための市民集会開催	自治基本条例の理解促進のために市民集会を開催し、参加者を広げていく。	市民集会への参加者数	140人	140人	協働推進課	
			消防団活動力の推進	地域防災力の原動力である消防団員数の拡充を図るため、機能別消防隊の増設に加え、若者(18歳～30歳代)及び女性を中心に加入促進を実施し、条例定数648人を目指す。	若者(18歳～30歳代)及び女性の新規入団数	20人	17人	地域防災課	
			自主防災組織の育成	大規模地震などの災害発生時に、地域住民が主体となる自主防災会により、避難誘導、初期消火、被災者の救出、避難所の運営などを行なうため、年間を通じ実施している訓練や資機材整備とうについて指導や支援を行う。	年間計画どおり訓練や資機材整備を実施した自主防災会	76団体	76団体	地域防災課	
			ごみ減量の推進	令和8年度末までに、ごみ減量啓発活動等を通して、市民の意識向上を図り、家庭系燃やすごみの年間排出量を22,579トン以下とする。	家庭系の燃やすごみの年間排出量	23,114トン	21,700トン	環境課	
			環境教育・環境学習事業の推進	市民、事業者が一体となって環境保全と創造を進めることで、意識向上を図り、多様化している環境問題に対応する。	環境教育・環境学習事業への参加者数	1,000人	2,354人	環境課	
			農村環境の保全	地域住民による農業用水等の資源や、農村環境の保全を図るための共同活動を支援することにより、農業生産基盤を維持し生産性の低下を防ぐ。	保全対象面積	159ha	159ha	農政課	
			まちづくり人材育成講座の開催	市民と行政の対話をサポートする人材、地域で柔軟に活動する団体等をつなぎ、豊かな地域づくりをコーディネートできる人材を発掘・養成する講座を開催する。	地域コミュニティ講座等の参加延べ人数	120人	166人	協働推進課	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(3) 市民協働の推進	② 住民主体によるまちづくりの推進	市民公益活動団体への支援	地域の活性化や地域の課題解決を目指して、自主的かつ自立的に活動する市民活動団体を支援することにより、活力あるまちづくりを市民と協働で推進することができる。	市民公益活動を支援する団体	10団体	5団体	協働推進課	
			市民活動の拠点づくり	市民活動の拠点をつくることにより、市民や市民活動団体相互の交流が図られるとともに、各団体への活動支援や様々な情報の収集・提供をすることができ、「市民と行政がともにつくるまちづくり」の推進を図る。	利用延べ団体数	500団体	356団体	協働推進課	
		③ 審議会等への市民参加の促進	審議会委員の公募の推進	公募委員を増やすことにより、市民の行政への参画機会を拡充し広く意見を行政に反映することができ、市民の意識の高揚に繋がる。	公募委員の割合20%以上の審議会の数		7件	協働推進課	実績のみ管理
		④ パブリック・コメントの活用	市民意見公募（パブリックコメント）制度の推進	市民等が意見を述べる機会を保障するとともに、寄せられた意見等を市政に反映させることで、透明で開かれた市政を推進することができる。	市民意見公募実施件数		7件	協働推進課	実績のみ管理
	(4) 民間活力の活用推進	① 民間委託の推進	焼津市学校給食センター調理業務等の民間委託化	学校給食センター再編方針に基づき、整備を予定している学校給食センターの運営について、民間事業者の専門的な知識や技術を活用することを検討する。			民間委託を実施している先進市及び民間事業者から情報収集を行った。	学校給食課	
		② 指定管理者制度の推進	指定管理者制度の導入	民間能力の活用を行う事で、住民サービスの維持・向上を図るとともに、その検証のためのモニタリングを行い、適正な管理運営を確保する。また、サービス向上及び民間の効率的な施設運営により、経費の削減を図る。	指定管理者制度導入済施設数	154施設	154施設	公有財産課	

令和6年度行政改革取組実績

基本方針	行政改革体系		取組名	目標	指標			担当課	備考	
	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績			
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(5) 市有施設の計画的な見直し	① 公共施設等総合管理計画の推進	公共施設マネジメントの推進	今後40年間で施設総量（延床面積）を23.5%削減する数値目標を設定する。	施設総量（延床面積）削減率	-1%	-0.1%	公有財産課		
		② 公共施設保全プログラムの推進	保全計画実施プログラムの推進	計画的な公共施設の保全を行い、安全・安心に利用できる状態を維持するとともに、長寿命化やライフサイクルコストの削減を図る。また、必要性の高い工事に絞り、優先順位を定めることで、経費の抑制と平準化を図る。	保全計画実施プログラム選定工事に対する予算措置割合	100%	82%	公有財産課		
	(6) 職員の人材育成と適正な定員管理	① 人材育成の推進	女性が活躍する職場環境の構築	女性が活躍する職場環境の構築	管理職に占める女性職員の割合を増加させる。	管理職（課長・部長級）に占める女性割合	10%	13%	人事課	
			自己啓発に取組む職員の支援	自己啓発に取組む職員の支援	学習費用の助成や優れた成果に対する表彰を通して、職員の自己啓発意欲を高める。	自己啓発表彰件数	10件	10件	人事課	
			職員研修の実施	職員研修の実施	職場研修（OJT）が活発に行われる環境を整えるとともに、時代のニーズを捉えた職場外研修を実施する。	研修が役立ったと回答した職員の割合	100%	98%	人事課	
		② 人事評価制度の活用	人事評価制度の活用による人材育成	人事評価制度の活用による人材育成	目標設定時の面談、評価結果の説明などを通じて、組織内コミュニケーションを活性化させるとともに、職員に対しては組織の目標と自分の役割などを認識させる。	面談実施率	100%	100%	人事課	
		③ 定員の適正化	定員管理計画の策定	定員管理計画の策定	令和5年度中に職員の採用・退職、事業の進捗状況などの動向を踏まえた、定員管理計画を策定する。			令和5年度に策定した定員管理計画に基づき、職員採用を実施した。	人事課	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(7) 働き方改革の推進	① 長時間労働の是正	長時間勤務抑制の徹底	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組により時間外勤務を月平均10時間以下とする。	月平均時間外勤務実施状況	10時間	15時間	人事課	
		② 有給・看護休暇取得の推進	年次有給休暇、看護休暇等の取得促進	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組により年次有給休暇の平均取得日数を年10日以上とする。看護休暇制度について周知し、利用を促進する。	10日以上	10日	13日	人事課	
		③ 多様な働き方の推進	育児・介護と仕事の両立の支援	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組みにより育児や介護をしながら働く職員が仕事と家庭を両立するために支援する。	看護休暇・介護休暇の制度利用の延べ人数	150人	235人	人事課	
		④ メンタルヘルス対策の推進	職員のメンタルヘルスケアの適切かつ有効な実施	ストレスチェックを核とする一次予防を適切に行い、職員が心も体も健康的な状態で働くことができる環境を整える。	心身ともに健康であると思う職員の割合	40%	38%	人事課	
	(8) 広域連携の推進	① 周辺市町との各種業務における連携推進	中部5市2町との各種業務における連携推進	毎年、圏域の共通課題解決のための取組を、中部5市2町が連携して行うことで、効率的且つ効果的な事業を実施する。	連携事業の取組件数	8件	8件	政策企画課	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考	
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績			
2 『健全な財政運営の確保』	(1) 健全な財政運営	① 市債残高の適正管理	市債残高の減少	市債の新規借入れを抑制するとともに、市債残高の減少を図る。	市債残高（全会計）	71,454,376千円	69,259,428千円	財政課		
		③ 公営企業や外郭団体の経営健全化	焼津市公共下水道事業経営戦略の推進	令和2年度に中長期的な経営計画である、経営戦略を策定した。将来にわたり安定的な経営を継続するため、経営戦略に基づいた事業運営を実施し、評価・検証、公表及び見直しを行うことで戦略の推進を図る。			経営戦略に基づき焼津市公共下水道事業経営戦略評価・検証会議を開催し令和5年度事業に係る評価・検証を実施。その内容をホームページに公表した。今後も毎年度実施し経営戦略を推進する。	下水道課		
		③ 公営企業や外郭団体の経営健全化	中期経営計画の推進	令和5年度に策定した焼津市立総合病院経営強化プランに基づき、地域における役割・機能を果たすために必要となる取組を行い、病院経営の強化を図る。			焼津市立総合病院経営強化プランに基づき、計画の目標達成に向けて、地域の医療機関との連携強化のための訪問活動を実施し、経営参画意識醸成に向けた医療職・事務職の研修参加による人材育成等の取組を実施した。	病院経営戦略課		
	(2) 自主財源の確保	① 収納対策の推進	国保税の滞納額減少		毎年度出納閉鎖までに国保税の納税促進に努め、収納率向上を図る。	国保税収納率	87%	88%	納税促進課	
			市税の滞納額減少		毎年度出納閉鎖までに市税の納税促進に努め、収納率向上を図る。	市税収納率	99%	99%	納税促進課	
		② 市有財産の有効活用	市有地売却の推進	健全な財政運営、自主財源の確保を図るため、未利用の公有地（普通財産）の売却を一般競争入札による売払い（公売）を基本とし進めていく。	市有不動産売却実績	10件	13件	公有財産課		
		③ 有料広告制度の推進	有料広告事業の促進	毎年、市が管理する印刷物、施設、備品等の財産に広告を掲載し、行政サービスを行っていくための自主財源の確保及び事業経費の軽減を継続して実施していく。	有料広告収入金額	6,000千円	6,313千円	財政課		

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
2 『健全な財政運営の確保』	(2) 自主財源の確保	④ ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税制度の推進	毎年、ふるさと納税制度を推進することにより、自主財源の確保が図られるとともに、ふるさと納税参加企業の売上向上に繋がり、市内の企業の活力が高まる。	ふるさと寄附金受入金額	10,000,000千円	11,907,139千円	ふるさと納税課	
		⑤ 効率的な資金運用の推進	効率的な資金運用の推進	公金の安全性の確保を優先に考え、金利変動や金融政策を注視しながら、安全性の高い債券の購入を進める。確実・有利を基本とし効率的な運用を図る。	資金運用利息	52,829千円	52,803千円	出納室	
	(3) 受益者負担の適正化	① 使用料・手数料の見直し	使用料及び手数料の見直し	3年毎に見直しを行い、使用料・手数料の受益者負担の公平性を確保する。	使用料及び手数料条例改正件数	0件	0件	財政課	
	(4) 補助金等の検証・見直し	① 補助金の交付基準及び評価基準に基づく各種団体等への支援の適正化	補助金の見直し	補助金等の交付期間は原則3年以内とし、評価結果を踏まえ廃止を含めた見直しを検討する。3年毎に全庁的な見直し作業を行い、各種団体等への支援を適正化する。	次年度予算における補助金の見直し額	0千円	0千円	財政課	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
3 『市民視点に立った行政サービスの提供』	(1) 市民ニーズの把握と市民満足度の向上	① 市政座談会による市民と行政の対話機会の充実	市政座談会の開催	市政への理解を深め、地域の問題・課題を知ってもらうとともに、市民の市政へのニーズ等を把握する。	開催回数	16回	16回	シティセールス課	
		② 市民視点に立った窓口業務の改善	子どもに関するワンストップ相談体制・窓口の一本化	妊娠から子育てまでのワンストップ相談が可能となるよう窓口を一本化する。			多種多様な資格を有する職員を配置し、相談体制の充実を図るとともに、こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の両機能が一体となり、相談支援を実施した。	こども相談課	
		② 市民視点に立った窓口業務の改善	図書館意見箱の運営(焼津図書館)	両館で情報を共有し、迅速な回答及び対応を実施する。また、利用者(市民)の図書館に対する意見・提案を運営に反映させることにより、利用者の満足度が向上し、利用増進につなげる。	意見箱の意見への対応実施率	100%	100%	図書課	
			図書館意見箱の運営(大井川図書館)	両館で情報を共有し、迅速な回答及び対応を実施する。また、利用者(市民)の図書館に対する意見・提案を運営に反映させることにより、利用者の満足度が向上し、利用増進につなげる。	意見箱の意見への対応実施率	100%	100%	図書課	
			自主事業参加者満足度の向上	自主事業を充実させることで、郷土の歴史や文化財に対する知識・理解を深めてもらい、歴史と文化に親しみを持つ市民の増加を図る。	自主事業参加者アンケートにおいて「これからも参加したい」と回答した人の割合	90%	96%	文化振興課	
			小泉八雲記念館の来館者満足度の向上	記念館の自主事業(展示会・講座等)を充実させることにより、来館者満足度の向上を図る。	小泉八雲記念館の自主事業に対する満足度	80%	83%	文化振興課	
			企画展示会のフローアークチャーにおける満足度の向上	企画展示会の理解を深めてもらうため、分かりやすいフローアークチャーの実施とともに参加者の増を図る。	企画展示会に対する参加者の理解度	60%	80%	文化振興課	
			施設予約システムの活用	公民館・スポーツ施設・文化施設等の空き状況確認や予約申込が可能な「公共施設予約システム」を運用し、利用者の利便性の向上を図る。	公共施設予約システム利用件数	15,000件	41,245件	D X推進課	
			窓口サービスの満足度の向上	幅広い年代や外国籍の方からもアンケートを実施し、窓口に来庁した方の9割が満足できるようにする。	窓口アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合	80%	80%	大井川市民サービスセンター	

令和6年度行政改革取組実績

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和6年度目標	令和6年度実績		
3 『市民視点に立った行政サービスの提供』	(2) DXの推進		IT関連システム・機器類の導入及び更新に伴う審査	システム・機器類の導入・更新時には、制度面や運用面から見直しを行い、適正かつ効率的であるかを審査することで、情報システム全体の最適化を進める。	審査件数	30件	58件	DX推進課	
		① AI・ICTを活用した業務の効率化	AIチャットボットの活用	AIチャットボットFAQを毎月修正・更新することで、利用者の質問に24時間365日対応できる便利なサービスを実現し、利用者の利便性向上に繋げる。	FAQの数	1,500件	1,321件	シティセールス課	
			手続き支援システムの活用	出生や死亡、転入、転出、結婚などのライフイベントにおいて、市のどこの窓口にどんな届出をしたらよいか、持ち物は何かをインターネット上で表示させるサービスを運用し、利用者の利便性向上を図る。	手続き支援システムの利用件数	1,520件	698件	DX推進課	
		② 電子申請の推進	電子申請サービスの拡充	電子申請サービスを活用し、電子申請対応可能な手続きを更に拡充することで、利用者の利便性向上を図る。	電子申請対応手続き数	145件	139件	DX推進課	
		③ マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	マイナンバーカードの普及促進	出張申請や時間外交付の実施により、令和5年度末までにほとんどの市民がマイナンバーカードを保有するようにする。	交付率	90%	95%	市民課	
	(3) 戦略的な情報発信と透明性の向上	①ターゲットに応じた情報発信媒体の活用	市ホームページによる情報発信	誰もが常時最新の市政情報や市民活動の状況を知ることができるよう、迅速に更新作業を実施する。	更新件数	7,000件	7,600件	シティセールス課	
			SNSの活用	市公式LINEやfacebook・Instagramを活用し、市のさまざまな情報を迅速に配信する。	市公式LINEのターゲットリーチ数	75,000件	122,340件	シティセールス課	
		② 透明性の向上	審議会等の会議録及び会議の公開	審議会等の会議録及び会議を公開することにより、公正で透明性の高い開かれた市政を推進することができる。	会議録を公開している審議会の数		30件	協働推進課	実績のみ管理
			オープンデータの公開	国が示す標準データセットの公開をはじめ、市で保有するデータのオープンデータ化を行い、公開したデータを自由に活用できるようにすることで、市民サービスの拡充を推進する。	オープンデータ公開データ数	85件	195件	DX推進課	